

## 1 目的

現状の全町的な情報通信環境は、農村部と市街地では、既に情報通信環境の格差が生じているが、更にH25年度中に市街地において民間事業者による光回線網整備・サービス開始が見込まれ、更なる情報通信環境の格差を生じることから、農村部全域をカバーする無線方式によるブロードバンドネットワーク網を構築し、情報通信環境の格差是正を図り、情報通信技術（以下「ＩＣＴ」という。）を利用した利便性の向上、防災対策等への利用により、全町域において町民の「快適で楽しく潤いのある暮らし」「安心・安全が実感できるまちづくり」の実現を図るとともに、高速ネットワーク網の整備によって、農業・観光分野でのＩＣＴ利用促進による、経済活動の活性化に資することを目的とする。

## 2 整備事業に係る考え方

### （１） 公設民営方式

上富良野町超高速ブロードバンド環境整備事業については、インターネット接続をはじめとする情報通信サービスを安定的かつ低コストで提供し続けることを基本にしながらも、その一方で、将来のＩＣＴ環境変化にも柔軟に対応していくことを考慮しておくべきである。

技術やサービスの変化が著しい情報通信分野において、こうした変化に柔軟に対応していくためには、行政よりも民間の方が適している。

しかしながら、整備対象地域（農村部）は、民間事業者による民設民営での整備については、条件が極めて厳しいことから、行政が施設を整備し、運営・経営は民間事業者が行う「公設民営方式」で整備事業を推進することとする。

### （２） 運営（サービス提供）事業者選定

放送・通信分野の施設については、土木・建築工事と比べ、整備後の運営方式によって施設の整備内容が大きく異なるため、当初より運営・経営を前提とした設計・構築が必要である。

そこで、本整備事業では、民間の経営能力や技術的能力を活用し、より効率的・効果的で安定したサービス提供を行うことが見込まれる、運営事業者を選定し、当該選定事業者による運営を視野に入れた事業実施（設計・構築）を進めることとする。

ブロードバンド施設の運営事業者の要件については、現に正規の手續に則りインターネット接続サービスを提供している事業者とする。

運営事業者の選定については、要件を満たす事業者の中から、施設整備後の保守及びサービス内容も含め、町民及び町にとって最もメリットのある運営事業者を選定するため公募型プロポーザル方式を採用する。

### （３） 調査・設計・監理及び工事

本整備事業では、運営事業者が保有している施設・設備を利用して高速インターネット接続のサービスやその他のサービスを提供することを予定していることから、運営事業者が保有している施設・設備と本整備事業で整備する施設・設備との整合性を図りながら設計する必要がある。

あり、また構築工事における施工監理業務についても、選定運営事業者の技術部門以外では事実上不可能であると考えことから、調査・設計・施工管理業務を、選定運営事業者に委託することとする。

なお、構築工事については、設計図書があれば、専門業者（電気通信工事業者）において実施することが可能なことから、上富良野町において工事入札を行い、施工することとする。

#### （４） 管理・運営

本整備事業については、公設民営方式で事業推進することとしているが、運営事業者の経営判断に基づいた迅速かつ柔軟な対応を可能とするため、ＩＲＵ（Indefeasible Right of User：破棄し得ない使用权）制度を活用し、選定運営事業者とＩＲＵ契約を締結し、上富良野町が運営事業者に施設を貸し出すものとする。

ＩＲＵ制度とは、電気通信事業者自らが、次の４つの要件を満たす賃貸借契約等によって、他者が所有する施設等を調達した場合、当該施設を、当該事業者が長期安定的に支配・管理しているものとみなし、当該事業者が設置した設備として認める制度のことである。

##### （ＩＲＵ契約要件）

事業者の同意なしに契約を破棄することができないこと。

使用期間全体にわたる合理的な使用料金が設定されていること。

所有者によって対象物件に第三者担保権が設定されていないこと。

使用契約期間について、使用契約が安定的と認められる以下のいずれかの要件を満たしていること。

ア 使用契約期間が１０年以上であること。

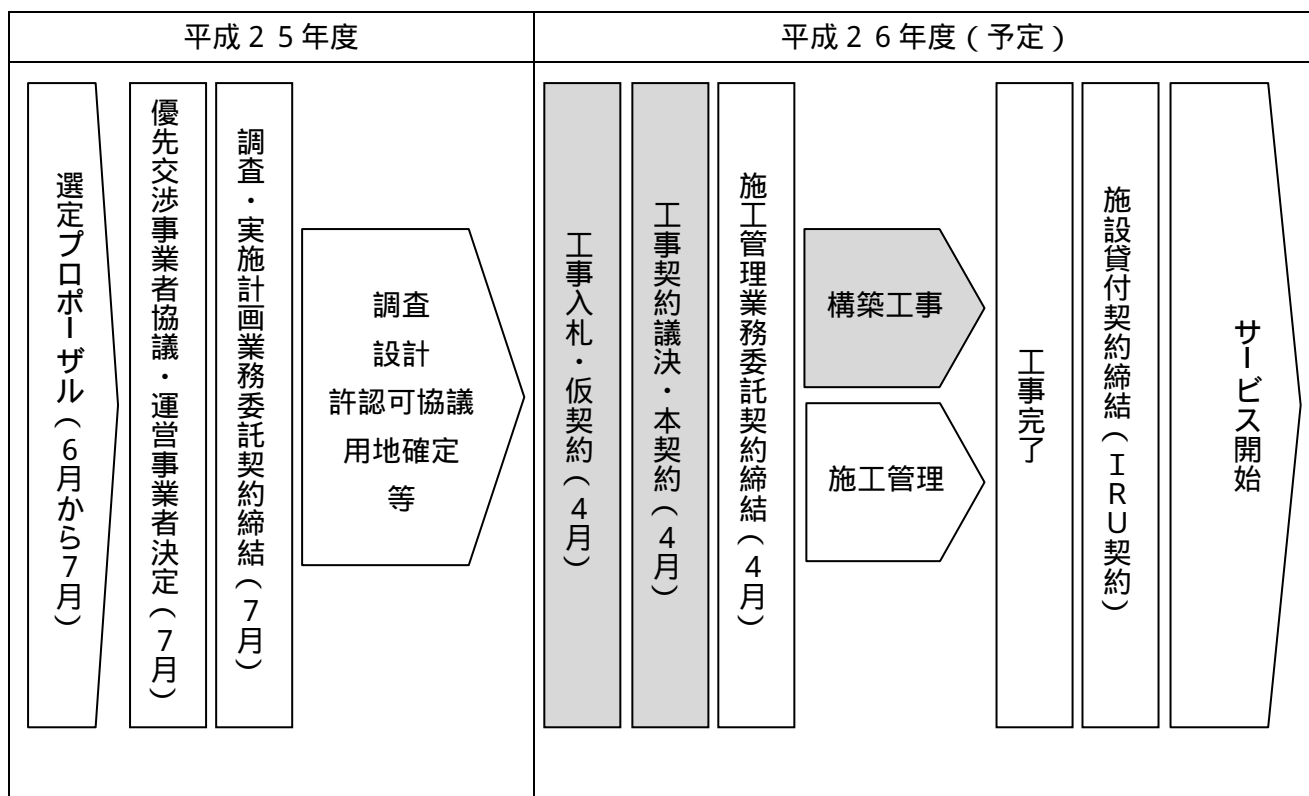
イ 使用契約期間が１年以上であり、かつ、契約書において、以下の点が確認されていること。ただし、使用契約期間の累計が１０年を超える場合において、１０年を超える部分に相当する契約については、この限りでない。

Ａ 契約の自動更新の定めがあること

Ｂ 事業者の同意がない限り、更新を拒否することができないこと

ウ その他ア、イに類する特別の事情があると認められるものであること。

### 3 事業スケジュール（概略）



### 4 施設整備等の概要

#### （1）施設

5 G H z 帯 F W A 方式によるブロードバンド施設の整備

#### （2）整備対象地区

上富良野町全域（ただし、民間通信事業者による光回線サービスエリア及び農村部において常時居住者のいない場所を除き、十勝岳温泉地区を含む。）

#### （3）全体事業費

上限 2 7 5 , 0 0 0 , 0 0 0 円（消費税込み。）

上記事業費は、「調査・設計費」、「施工監理費」、「構築工事費」及び「その他関連整備費」の合計額（概算金額）であり、予算措置を確約するものではない。

#### （4）事業期間

平成 2 5 年度～平成 2 6 年度

#### （5）管理者

IRU 契約により貸付けを受けた運営事業者

### 5 施設整備後の運用について

#### （1）サービス提供

運営事業者は、整備後貸付を受けた施設を利用し、以下のサービス提供を行う。

高速インターネット接続【必須】

その他のサービス【選択】

上記のうち については、運営事業者が提供する必須のサービスとし、 のサービスについては、運営事業者がサービス充実による顧客獲得と経営安定等のために自主事業として提供するものであり、ＩＰ電話サービス等を想定している。

## (2) 利用者負担

上記(1)の利用負担については、各戸に設置する送受信装置及び宅内工事については、利用者負担とする。ただし、市街地において、光回線サービスにより提供される超高速インターネットサービス利用に伴う利用者負担との差異に配慮する必要がある。

## 6 役割分担

上富良野町超高速ブロードバンド環境整備事業推進に当り、上富良野町は以下の業務を担当することとし、それ以外の業務は運営事業者が担当することとする。

なお、上富良野町の担当部署は総務課企画財政班とする。

地方債（地域活性化事業債）等に係る事務処理（参考資料作成は、運営事業者で担任）

上富良野町が手続きをしなければならない許認可に係る事務処理（事前協議・交渉、提出資料作成は、運営事業者で担任）

地元説明会等の日程等の設定（加入手続き等の説明は、運営事業者で担任）

工事契約に係る事務処理

上富良野町が支払わなければならない費用の支払い処理

その他上富良野町が行政機関として直接実施しなければならない事務処理（参考資料作成は、運営事業者で担任）

## 7 留意事項

無線基地局設備の設置等に庁舎等町有財産を使用することも可とする。ただし、条件によっては使用できない場合もある。また、庁舎等に設置した機器等の使用により必要となる電気料金等は応分の負担を求めるものとする。

無線中継局の設置については、町内の広範囲にわたって設置することから、その設置箇所の確定等にあたって、かみふらの景観づくり条例（平成22年上富良野町条例第10号）に関する事務を合わせて実施する。